

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.369

2025.5.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : info@sasia.co.th (総合窓口)

search@sasia.co.th (特許意匠調査)

patent@sasia.co.th (特許)

design@sasia.co.th (意匠)

trademark@sasia.co.th (商標)

S&I Website: <http://www.sasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、[地図](#)

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

sasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当 : 鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子・斎藤絵美 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

[～事務所より～](#)

[～編集者より～](#)

記事目次

[タイ]

- ～中国の東部経済回廊（EEC）投資は期待外れ～
- ～ネスカフェがタイの商品棚に戻る～
- ～ネスカフェを巡る紛争、新たな審理日が決定～
- ～かき混ぜられるコーヒー業界～
- ～退かぬネスレ、タイ法廷での攻防激化～

[ベトナム]

- ～ベトナム、米国が Sunview ブランドのレーズンの偽造に対処する～
- ～Dong Thap 省、約 50 製品の一村一品（OCOP）製品認証を取り消す～
- ～偽のコーヒーを大量生産する業者を摘発～
- ～音楽著作権保護における国際的な事例を紹介する会議～

[インドネシア]

- ～インドネシア法務人権省（MOLHR）とインドネシア銀行が、地域の商標と地理的表示の保護をサポート～
- ～E コマースプラットフォームで知的財産を保護し、オンラインで稼ぐためのヒントとコツ～
- ～インドネシアと韓国が法曹界での協力に調印～
- ～日本特許庁（JPO）は、インドネシア法務人権省（MOLHR）が知財サービスの質を向上させたことを高く評価する～
- ～法務人権省（MOLHR）、新特許法が特許保護プロセスをスピードアップすると表明～
- ～知的財産総局（DGIP）は、所有者の権利を保護するために知的財産の侵害を報告することの重要性を強調している～
- ～知的財産総局（DGIP）、AI 技術による知財データベース検索システムを強化～

[マレーシア]

- ～マレーシア知的財産公社(MyIPO)に登録している地元の中小企業はわずか 10%～
- ～著作権出願の増加～
- ～マレーシアは明確な政策により外国投資を呼び込み続けていると Anwar Ibrahim 首相は述べる～
- ～マレーシアとタイの道路が完成間近、貿易と関係を強化～
- ～Pahang 州で押収された MYR 152 万（約 5 120 万円）相当の未登録医薬品の中に「Ubat kuat」も含まれている～
- ～国内取引・生活費省が Petaling 通りを家宅捜索し、MYR 36 万（約 1200 万円）相当の偽造品を押収～
- ～Langkawi 島の 3 つの店舗が偽のファッショナアイテムをめぐって家宅捜索～

[フィリピン]

- ～2024 年に押収された偽造品は過去最高の PHP 409 億（約 1060 億円）を記録～
- ～フィリピン政府、フランス開発庁（AFD）は農業セクター開発のための地理的表示（GI）制度の使用を強化～
- ～19,000 点以上の偽造力ミソリ製品がマニラ、セブで押収された～
- ～犯罪捜査隊（CIDG）の家宅捜索により、違法な電子機器で PHP 5200 万（約 1 億 3482 万円）が発見された～
- ～関係者の協力による電子商取引の保護～
- ～フィリピンと日本、偽ブランド品対策強化で提携～
- ～フィリピン知的財産庁（IPOPHL）、知的財産に対する評価の高まりにより、2024 年には著作権登録が過去最高を記録する～
- ～フィリピン知的財産庁（IPOPHL）は、より多くの知的財産侵害事件の解決を目指している～

～事務所より～

(369号を配信します)

2025年5月配信ニュースをお届け致します。

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページ5月25日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

(インドネシア特許法第20条での実施報告書について)

昨年10月にインドネシア特許法改正が施行されました。[弊所のニュース](#)においても内容を紹介しております。この実施報告書の詳細様式については、未だ現地政府より詳細明らかにされていませんが、弊所の現地提携事務所からの様式情報を入手致しました。詳細は、弊所担当の[鈴木弁理士](#)にお問合せください。

(再信：タイ商標審決が電子公開されました)

今年2025年1月より過去2021-2023年までの商標審決が毎年PDFで公開されました。以前よりSEAIPJにて要請してきた懸案課題が解決された結果となりました。是非ご活用ください。

<https://www.ipthailand.go.th/th/%E0%B8%84%E0%B8%B3%E0%B8%A7%E0%B8%B4%E0%B8%99%E0%B8%B4%E0%B8%88%E0%B8%89%E0%B8%B1%E0%B8%A2.html>

(再信:インドネシア特許法改正が昨年2024年10月28日に施行されました)

詳しくは、[弊所ホームページ](#)をご覧ください。

(再信：ミャンマー特許法は2024年5月31日に施行されました。)

法施行のみで、料金や受付様式などの詳細は未だ明らかにされていません。分かり次第、弊所 HP で掲載致します。出願受付されたという情報はありません。弊所で調べた処、パリ条約優先権（WTO に規定されているため）が使えるはずですが、その実務が未定のままの状態となっています。この点につきまして具体的な動きがありましたら、お知らせ致します。現在の処、WTO 優先権主張実務は、未定ということです。

（再信：地理的表示保護情報：タイのファイモンパイナップルが日本政府 GI に 2024 年 8 月 27 日付けで登録されました。） タイ北部のウッタラディット県で産出する糖度の高いパイナップルが、日本政府 GI（タイからは 3 番目の GI 登録產品となります）登録されました。

（2025 年 6 月、7 月の祝祭日休業のお知らせ） 6 月の祝祭日は、2 日及び 3 日となります。7 月の祝祭日は 10、11 日及び 28 日です。

～編集者より～

5 月に入り、タイ入国の手続きが事前に電子登録し、QR コードを入手し、そのコードを入国管理官に提示するというシステムが導入された。これにより入国手続きの遅延が予想されたが、タイでの新たな手続き導入時は、実際、ほとんどスルーの状態になっている。私の実体験だが、今のところ、大きな支障を聞いていない。最近は、タイからの出国管理でさえ、電子的に自動改札がタイ人、日本人（他国人には案内されないのだが）に対して行われており、その最新機器導入の展開のスピードは、常に驚かされる。

先日、SEAIPJ のタイ WG に、高岡教授（国立大阪大学）が来られ、大阪大学知財の現状などを講演された。高岡氏は、ミャンマーへの JICA 個別派遣専門家としてクーデター直前（2021 年 2 月）まで首都ネピドーに赴任され、都合 2 年間にわたり知財援助を展開された唯一の方でもある。

講演の後のミャンマー知財に関する質疑応答の中で、私から今年3月28日に起きたミャンマー大地震で、特に首都ネピドーでは、震源地に近いにも関わらず、知財手続きは、地震後2日後に、通常受付を復旧再開している。この復旧の早さは驚きであり、この復旧に要因はあるのか。と、お尋ねした処、JICA赴任時代に、サーバーの設置場所を意図的に分散し、かつ安全な場所に設置したのが要因（KDDI関連会社のMPTという国営携帯会社が設置実行した）との回答を戴いた。一事が万事、そのJICA個別派遣専門家の援助の成果というのは、このようなことであろう。私からはもっと強く（日本政府内部では成果を矮小化して伝わる傾向があるので）援助成果をアピールすべきだと申し上げた次第である。

やはり現地国（被援助国）に踏み込んで援助を展開するということが非常に大事であると結論付けて良いのではなかろうか。

そのミャンマー政府だが、知財の世界では徐々に ASEANとの距離を縮めようとしているように思える。この5月5日から9日までカンボジアのシュリアップにて開かれた第75回 ASEAN知的財産協力作業部会（AWAGIPC）にミャンマー商業省知財局のモーモー局長（民政時にも局長だったが、軍事政権下においても局長となっている）が出席した。これらの一連の会合は、各国の代表とも行われ、二国間協力なども議論されたものと思われる。次第に、門戸を再び開けつつあるミャンマーと如何に距離感を持って寄り添うか、今後の ASEANの経済発展、知財協力を占う上で、今後の動向に注目したいものである。

もう一つ話題を提供したい。ラオスで知的財産イノベーションサービスセンターが設立されるMOUをラオス政府と韓国政府と4月25日に締結した。総額700万USドル（約10億円）で5年計画の大きなプロジェクトとなった。これには、センター建設及び知的財産管理システムの改造が含まれている。果たしてどのような成果が生み出されるのか注目する処である。

[タイ]

～中国の東部経済回廊（EEC）投資は期待外れ～

Chinese EEC investment disappoints

<https://www.bangkokpost.com/property/3001534/chinese-eec-investment-disappoints>

中国のタイへの工業投資、特に東部経済回廊 (Eastern Economic Corridor, EEC) 内への投資は、土地の売却を大きく促進しているが、タイの不動産や建設部門への広範な恩恵は限定的である。Rayong 不動産協会の Tayat Kanchanachitra 会長によると、中国の投資家は資材や労働力、請負業者を持ち込むことが多く、地元企業を迂回し、タイ人の雇用機会を最小限に抑えている。特に Rayong とその周辺地区では、このような需要により地価が高騰しているが、地元の建設業者は低コストの中国業者と競争するのに苦労しており、投資家が建設した賃貸コンドミニアムの台頭は、すでに弱体化している住宅市場に負担をかける可能性がある。専門家は政府に対し、タイのステークホルダーがより包括的な経済利益を得られるような政策を実施するよう求めている。

(2025年4月12日、バンコク・ポスト)

[タイ]

～ネスカフェがタイの商品棚に戻る～

Nescafé goes back on Thai shelves

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3002304/nescaf%C3%A9-goes-back-on-thai-shelves>

ネスレタイは、知的財産及び国際取引中央裁判所 (The Central Intellectual Property and International Trade Court) がネスカフェ商標に関する独占権をネスレタイに認めたことを受け、ネスカフェのインスタントコーヒー製品の販売および流通を再開できる旨を取引先に通知した。この決定は、2024年12月31日に

契約が終了した合弁事業パートナーである Quality Coffee Products Ltd.の株主、Prayudh Mahagitsiri 氏との間で新たな契約の合意が得られなかつたことを背景としている。これにより、同氏は裁判所に嘆願書を提出し、裁判所はネスレによる事業活動の差し止め命令を発出した。その結果、ネスレは4月3日以降、ネスカフェブランドに関わる事業を一時的に停止していたが、サプライチェーンに混乱が生じたことを受け、4月11日に控訴した。今後は、4月17日に Min Buri 民事裁判所で重要な審理が予定されており、ネスレが事業を維持できるか、あるいはタイのコーヒー市場における供給不足が長期化するかが、この審理の結果により判断されることになる。

(2025年4月14日、バンコク・ポスト)

[タイ]

～ネスカフェを巡る紛争、新たな審理日が決定～

New hearing date set in Nescafé dispute

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3005281/new-hearing-date-set-in-nescaf%C3%A9-dispute>

2024年12月31日、ネスレは合弁会社 Quality Coffee Products Ltd.との合弁契約を一方的に打ち切った。これを受け、ネスレとタイの合弁パートナーだった Mahagitsiri 家との間で、タイ国内におけるネスカフェブランドの経営権をめぐる法廷闘争が激化している。Min Buri 民事裁判所は4月、ネスレに対し、タイ国内でのネスカフェ製品の製造および販売を禁じる差し止め命令を出した。これに対しネスレは控訴し、本件はネスレが独占的商標権を有するとする知的財産及び国際取引中央裁判所(The Central Intellectual Property and International Trade Court)の管轄であるとして、裁判所の管轄権を争っている。Mahagitsiri 家は、ネスレの提訴は単に訴訟の進行を遅らせるための戦術に過ぎず、特許法や商標法には直接関係ないと批判している。一方でネスレは、差し止め命令が地元のサプライヤーや企業に損害を与えると主張している。裁判所は、Mahagitsiri 家に対して4月

23 日までに反論を提出することを認めており、管轄権および差し止め命令に関する審理は 6 月 20 日に予定されている。

(2025 年 4 月 18 日、バンコク・ポスト)

[タイ]

～かき混ぜられるコーヒー業界～

Creating a stir in instant coffee

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3006341/creating-a-stir-in-instant-coffee>

ネスレタイと元合弁パートナーである Mahagitsiri 家の間で、タイにおけるネスカフェブランドの経営権をめぐる法的紛争が激化しており、外国企業とタイ現地企業のパートナーシップの安定性に対する懸念が高まったことで、タイのインスタントコーヒー市場が混乱している。ネスレは合弁会社である Quality Coffee Products Ltd. を 2024 年末に終了させた。知的財産及び国際取引中央裁判所 (The Central Intellectual Property and International Trade Court) はネスレが登録商品に商標を使用する権利を有すると判断したが、Min Buri 民事裁判所はネスカフェの営業を一時停止する差し止め命令を出した。Mahagitsiri 家は、ネスレがタイのコーヒー業界を独占しようとし、裁判所の判決を偽っていると非難し、ネスレは差し止め命令が地元企業に損害を与えると主張し、裁判所の管轄権の明確化を求めている。ネスカフェが圧倒的な市場シェアを持つ中、この紛争は競合他社に新たな機会となる可能性があり、消費者行動の変化や景気後退の影響により、ライバルブランドが市場シェアを拡大することが予想され、長期的なブランドロイヤルティの維持に疑問を投げかけている。

(2025 年 4 月 19 日、バンコク・ポスト)

[タイ]

～退かぬネスレ、タイ法廷での攻防激化～

Nestlé vows no quit in legal spat

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3005281/new-hearing-date-set-in-nescaf%C3%A9-dispute>

ネスレは、Mahagitsiri 家との法的紛争が続く中、タイ国内に独自のコーヒー生産施設を新たに設立する計画を発表し、タイ市場への関与の継続をあらためて表明した。この紛争は、2024 年末に Mahagitsiri 家が所有する合弁会社 Quality Coffee Products Ltd.との契約が終了したことに端を発している。契約終了後、Min Buri 民事裁判所はネスカフェの事業に対して一時的な差し止め命令を出したが、後に知的財産及び国際取引中央裁判所 (The Central Intellectual Property and International Trade Court) がネスレの独占的商標権を認める判決が下した。現在、タイで販売されているネスカフェ製品は、現地調達と地域工場からの輸入の両方によって供給されている。一方で、ネスレが清算を申請した後も Quality Coffee Products Ltd.の将来については裁判所での審査が続いている。ネスレは、事業の中止がサプライチェーンに係る多くの利害関係者に大きな影響を与えると強調し、法的手続きが終わるまで争う姿勢を見せている。タイのインスタントコーヒー市場は、現地で生産されるロブ스타種コーヒーの生産量が激減しているにもかかわらず、依然として規模が大きく、ネスカフェが 3in1 セグメントで最大の市場シェアを保持している。

(2025 年 4 月 23 日、バンコク・ポスト)

[ベトナム]

～ベトナム、米国が Sunview ブランドのレーズンの偽造に対処する～

Vietnam, US tackle counterfeit Sunview-branded raisins

<https://en.vietnamplus.vn/vietnam-us-tackle-counterfeit-sunview-branded-raisins-post309522.vnp>

ベトナム商工業省（Ministry of Industry and Trade, MoIT）市場管理総局（Directorate of Market Surveillance, DMS）は2月7日、在ハノイ米国大使館の代表と、ベトナムにおけるSunviewブランドのレーズンに関する違反行為についてワーキングセッションを開催した。2024年以来、27件の密輸または原産地不明なSunviewレーズンが販売され、合計VND 5億3600万（約296万円）以上の罰金が科せられた。米国大使館のRalph Bean農業参事官は、品質基準を満たしていない材料で作られた製品や、関税の低い国から調達された可能性のある偽造品に対する懸念を表明した。Ralph Bean氏は、それらが輸出国の消費者の安全を脅かし、国内生産に悪影響を及ぼす可能性があると指摘し、貿易詐欺を防ぐためにより緊密な協力が必要であると提案した。また、ベトナム当局が偽造品の可能性がある製品を特定し対処できるよう、貴重な情報を共有することの重要性を強調した。DMSのTran Huu Linh局長は、より効果的な調整を図るために大使館の代表を任命することを提案し、消費者保護や模倣品および知的財産権侵害の取り締まり強化に対するベトナムの取り組みを強調した。

（2025年2月7日、ベトナムニュースエージェンシー）

[ベトナム]

～Dong Thap省、約50製品の一村一品（OCOP）製品認証を取り消す～

Dong Thap: Nearly 50 products had their OCOP product certificates revoked
<https://nhanan.vn/dong-thap-gan-50-san-pham-bi-thu-hoi-giay-chung-nhan-san-pham-ocop-post860975.html>

12月21日、Dong Thap省人民委員会（People Committee）は、36ヶ月後の再評価基準を満たさなかったとして、27事業体の3つ星44製品、4つ星3製品を含む47製品の一村一品（One Commune One Product, OCOP）製品認証を取り消した。このうち41製品は必要な評価を受けておらず、6製品は必須基準を満たしていなかった。取り消された製品の数は、Hong Ngu地区が最も多く、Cao Lanh市は最も少なかった。影響を受けた製品は、パッケージおよび製品ブランドのイメ

ージに印刷された OCOP 認証マークや星評価を使用できなくなる。なお、OCOP 認証取り消しの監督や決定の実施については農業農村開発省（Ministry of Agriculture and rural Development, MARD）が指導することとなった。

（2025年2月21日、ベトナム共産党機関紙ニヤンザン）

[ベトナム]

～偽のコーヒーを大量生産する業者を摘発～

Busting a business producing fake coffee in large quantities

<https://nhandan.vn/triet-pha-doanh-nghiep-san-xuat-ca-phe-gia-voi-so-luong-lon-post861147.html>

2月22日、Dak Lak省警察は、コーヒー豆と添加物 10%、大豆 70%、コーヒー殻 20%しか含まれていない偽造コーヒーを製造および販売したとして Phat Hai Production, Trade and Service Company 社の Nguyen Thanh Hai 会長と Le Thi Thanh Tam 支店長を起訴および拘留した。調査の結果、同社はカフェイン含有量を 1%以上と偽って表示していたが、実際の含有量は 0.39~0.46%に過ぎなかつたことが判明した。当局は 1,330kg 以上の偽コーヒーを 2,800 パッケージ以上、7,500kg の大豆、5,500kg の碎いたコーヒーの殻、2,000kg の焙煎大豆に碎いたコーヒーの殻と多くの香料を混ぜたもの及び包装を押収した。さらに、Buon Ho 町の Luong Dinh De 氏も、コーヒー価格が高騰する中、コスト削減のために大豆の含有量を増やしたとして、同様の罪で起訴された。2022 年以降、警察はこのようなケースを 12 件摘発し、20 トン以上の偽コーヒーを押収している。

（2025年2月22日、ベトナム共産党機関紙ニヤンザン）

[ベトナム]

～音楽著作権保護における国際的な事例を紹介する会議～

Conference shares int'l experiences in music copyright protection

<https://en.vietnamplus.vn/conference-shares-intl-experiences-in-music-copyright-protection-post310672.vnp>

ベトナム音楽著作権保護センター（Vietnam Music Copyright Protection Center, VCPMC）は2月26日、著作権保護におけるデータ処理と情報技術に焦点を当てた2日間の国際会議をハノイで開催した。このイベントには、シンガポール、フィリピン、タイ、マレーシア、インド、台湾、マカオ、香港(中国)の集中管理団体（Collective Management Organisations, CMO）から30人の代表者が集まり、音楽著作権保護の進歩やベトナムの知的財産状況について議論した。主なトピックは、デジタルデータのマッチング、使用レポート処理、Facebook、YouTube、CMSなどのプラットフォームにおける著作権管理などであった。著作権協会国際連合（International Confederation of Societies of Authors and Composers, CISAC）の専門家は、著作権保護を強化し、持続可能なグローバル音楽エコシステムを育成するためのコラボレーション、技術統合、規制支援の重要性を強調した。

（2025年2月27日、ベトナムニュースエージェンシー）

[インドネシア]

～インドネシア法務人権省（MOLHR）とインドネシア銀行が、地域の商標と地理的表示の保護をサポート～

Kemenkum-BI supports regional brand and geographical indication protection

<https://www.antaranews.com/berita/4628701/kemenkum-bi-dukung-perlindungan-merek-dan-indikasi-geografis-daerah>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）とインドネシア銀行は、世界市場における地域産品の競争力強化を目指し、インドネシアにおける商標および地理的表示（GI）の保護を強化するために協力している。知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）商標・

地理的表示局（Directorate of Trademark and Geographical Indication）の Hermansyah Siregar 局長は、製品の品質保持、不正使用の防止、経済成長の促進における GI の重要性を強調した。この取り組みには、市場への参入を拡大し、製品の価値を高めるためのプログラム「GI Goes to Marketplace」が含まれる。さらに、インドネシア銀行は融資や研修を通じて 零細・中小企業（Micro Small and Medium Enterprise, MSME）を支援するよう奨励されている。DGIP は、6 つの主要な知的財産法を管理し、世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）と世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization, WIPO）の加盟を通じて世界標準と整合させることで、技術革新、経済開発、投資を促進する戦略的役割を果たしている。

（2025 年 2 月 5 日、国営アンタラ通信）

[インドネシア]

～E コマース・プラットフォームで知的財産を保護し、オンラインで稼ぐためのヒントとコツ～

Protect KI in the E-commerce Platform Plus Tips and Tricks for Selling Money Online

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/lindungi-ki-dalam-platform-e-commerce-plus-tips-dan-trik-cuan-berjualan-online?kategori=agenda-ki>

2025 年 2 月 6 日に開催された INACRAFT 2025 で法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）が提供する Intellectual Property Creative and Educational Conversation Podcast (OKE KI) は、知的財産保護とオンライン販売戦略の重要性について Tokopedia および TikTok の E コマースディレクターである Vonny Ernita Susamto 氏と議論した。この議論では、Tokopedia が知的財産権侵害に対する厳格な対策を実施し、中小企業の商標登録を支援していることから、

ブランドや商標権の保護における E コマース・プラットフォームの役割が大きくなっていることが強調された。Vonny 氏は、誠実さと品質保証を強調しながら、プロモーション、ライブストリーミング、顧客エンゲージメントなどの戦略を強調した。議論は、競争の激しいデジタル市場で中小企業が成功するためのものであった。

(2025年2月6日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～インドネシアと韓国が法曹界での協力に調印～

Indonesia and South Korea sign cooperation in the legal field

<https://www.antaranews.com/berita/4631857/indonesia-dan-korea-selatan-teken-kerja-sama-di-bidang-hukum>

インドネシアと韓国は、韓国の世宗（セジョン）で、立法交流と法律情報システム協力に関する覚書（Memorandum of Understanding, MoU）に調印した。インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）Supratman Andi Agtas 大臣は、リアルタイムの法律情報の共有、能力開発、国際協力を通じて、規制の質向上させるために技術を活用することの重要性を強調した。5年間の協定には、共同研究、法整備、相互訪問が含まれる。両国政府は、法律の専門知識と技術統合を強化し、インドネシアの法的発展に貢献することを目指している。調印式には両国の要人が出席し、法的協力の強化に向けた両国の決意を新たにした。

(2025年2月6日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～日本特許庁（JPO）は、インドネシア法務人権省（MOLHR）が知財サービスの質を向上させたことを高く評価する～

Japan Patent Office appreciates Ministry of Law and Human Rights for improving quality of IP services

<https://www.antaranews.com/berita/4657553/kantor-paten-jepang-apresiasi-kemenkum-tingkatkan-kualitas-layanan-ki>

2月17日、日本特許庁 (Japan Patent Office, JPO) は、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 (MURC) を通じて、インドネシア法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) を表彰した。MURC は、MOLHR が特に専門部門を通じて知的財産サービスを強化していることを評価した。2024年、インドネシア知的財産総局 (Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP) は、中小企業に対する 50% の補助金や地域的な優遇措置などの取り組みにより、知的財産権の出願件数が 15% 増加することを確認した。DGIP はまた、銀行が融資の担保として知的財産を受け入れができるよう、知的財産の評価システムを開発している。JPO のさらなる技術支援を求め、DGIP はインドネシアの知的財産エコシステムを改善するため、グローバルな協力とデジタルアクセシビリティの強化を目指す。

(2025年2月18日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～法務人権省（MOLHR）、新特許法が特許保護プロセスをスピードアップすると表明～

Ministry of Law and Human Rights says new Patent Law speeds up patent protection process

<https://www.antaranews.com/berita/4663629/kemenkum-sebut-uu-paten-baru-percepat-proses-perlindungan-paten>

インドネシア法務人権省 (Ministry of Law and Human Rights, MOLHR) は、特許保護を促進し、投資家や業界関係者が特許件を取得しやすくなるため、最新の特許法に重要な改正を加えた。この改正には、権利行使の猶予期間の延長、実体審査の早期化、特許実施明細書の義務化などが含まれ、審決の迅速化と技術革新の支援

を目指している。全国セミナー「インドネシア改正特許法に関する知財利用者向け全国イベント」で、国際協力機構(Japan International Cooperation Agency, JICA)の専門家は日本からの特許出願件数は年々増加し続けており、インドネシアに投資する日本企業にとっての特許法改正の詳細について理解することが重要であると述べた。知的財産総局(Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP)とJICAが主催したこのイベントでは、特許に関する2016年法律第13号が改正され2024年法律第65号となった改正法についての洞察や、イノベーションへの影響を関係者に提供し、知的財産権が技術の発展や投資の促進に向けて、より強固なものとなることが期待されている。

(2025年2月20日、国営アンタラ通信)

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）は、所有者の権利を保護するために知的財産の侵害を報告することの重要性を強調している～

DJKI Stresses Importance of Reporting Intellectual Property Violations to Protect Owners' Rights

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-tegaskan-pentingnya-pelaporan-pelanggaran-kekayaan-intelektual-untuk-lindungi-hak-pemilik?kategori=agenda-ki>

インドネシア知的財産総局(Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP)は、権利者を保護するため、知的財産侵害の適切な報告手続きの重要性を強調した。2025年2月24日に開催された第5回知的財産教育ウェビナーで、DGIP苦情および評価分析作業チームのAmran Purba氏によると、報告プロセスには知的財産証明書、違反の証拠、目撃者の証言などの裏付け書類が必要となる。そして、苦情申し立ては、オンラインまたはDGIPのオフィスで提出することができます。DGIPは取締りだけでなく、知的財産権侵害を防止するための啓発活動も行っており、消費者にオリジナル製品を支持するよう呼びかけている。この取り組

みは、報告や法的執行への積極的な参加を促すことで、インドネシアにおける知的財産保護を強化することを目的としている。

(2025年2月24日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[インドネシア]

～知的財産総局（DGIP）、AI技術による知財データベース検索システムを強化～

DJKI Strengthens Intellectual Property Database Search System with AI Technology

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-kuatkan-sistem-penelusuran-pangkalan-data-kekayaan-intelektual-dengan-teknologi-ai?kategori=agenda-ki>

インドネシア法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、知的財産のトレースの精度と効率を向上させるため、人工知能（AI）を統合して知的財産データベース（Intellectual Property Database, PDKI）を強化している。AI技術は商標、特許、工業意匠の類似検索を自動化し、処理時間の短縮と潜在的な紛争の可能性を減らすことができる。このシステムはまた、出願人が知的財産権の出願状況を監視できるようにすることで、透明性を高める。DGIPは、AIの精度向上や画像検索機能の搭載を検討するなど、イノベーションの保護を強化し、インドネシアにおける知的財産エコシステムのさらなる発展を目指している。その実現には、一般市民の参加が不可欠であることを強調している。

(2025年2月26日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト)

[マレーシア]

～マレーシア知的財産公社（MyIPO）に登録している地元の中小企業はわずか10%～

Only 10% of local SMEs have registered with MyIPO

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/02/01/only-10-of-local-smes-have-registered-with-myipo>

過去 6 年間、特許および商標出願件数は着実に増加しているにもかかわらず、マレーシアの中小企業のうち、自社のブランドや製品をマレーシア知的財産公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO) に登録しているのはわずか 10%に過ぎない。MyIPO の Mohd Zuhan Mohd Zain 長官は、2024 年には 65,000 件を超える出願が受理されたにもかかわらず、多くの中小企業が未登録のままであり、製品が侵害の危険にさらされていると強調した。これに対処するため、MyIPO は今年、中小企業を含む 7 万人の登録を目指しており、州政府と協力して意識向上に努めている。Zuhan 博士は、知的財産権保護の重要性を強調し、起業家に対し、模倣品を防ぎブランドを保護するために、事業を開始する前に著作権を確保するよう促した。

(2025 年 2 月 1 日、ザ・スター)

[マレーシア]

～著作権出願の増加～

Copyright applications on the rise

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/02/02/copyright-applications-on-the-rise>

マレーシア知的財産公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO) の報告によると、2024 年の著作権申請件数は文学が 7,382 件と最も多く、著作権登録件数全体の 2023 年の 6,807 件から 9,363 件への増加に寄与した。このような増加にもかかわらず、音楽と録音物の申請件数は最も少なく、認知度向上の必要性が浮き彫りになった。MyIPO の Mohd Zuhan Mohd Zain 長官は、著作権保護の重要性を強調し、コンテンツ制作者や起業家に対し、終身保護を付与し、所有者の死後 50 年間延長される MYR 200 (約 6700 円) の手頃な登録料を利用するよ

う促した。さらに、過去 6 年間で特許出願は着実に増加しているが、マレーシアには 20 万人を超える地元起業家がいるにもかかわらず、中小企業の 10%しか商標や商標を登録していない。MyIPO は、今年 7 万件まで登録件数を増やすことを目標としており、州政府と協力して意識を高め、侵害や模倣を防ぐために事業を開始する前に知的財産を保護するよう中小企業に働きかけている。

(2025 年 2 月 2 日、ザ・スター)

[マレーシア]

～マレーシアは明確な政策により外国投資を呼び込み続けていると Anwar Ibrahim 首相は述べる～

Malaysia continues to attract foreign investment due to clear policies, says PM Anwar

<https://www.malaymail.com/news/malaysia/2025/02/10/malaysia-continues-to-attract-foreign-investment-due-to-clear-policies-says-pm-anwar/166217>

Anwar Ibrahim 首相は、2 月 10 日に英国を拠点とするテクノロジー大手企業 Arm Ltd との会談後、Facebook の投稿で、外国投資に対するマレーシアの魅力を強調し、国家半導体戦略のような明確な政策の役割を強調した。Arm 社の Will Abbey 取締役副社長および投資貿易産業省 (Ministry of investment, trade and industry, MITI) の Datuk Seri Rafizi Ramli 長官との会談では、半導体およびデータセンターの拠点としてのマレーシアの地位を強化するため、コンピューティング技術の進歩について検討した。CPU 技術の世界的リーダーである Arm 社は、高性能でコスト効率に優れ、エネルギー効率の高い知的財産ソリューションの開発とライセンス供与を行っており、ハイテク分野におけるマレーシアの戦略的目標にさらに合致している。

(2025 年 2 月 10 日、マレー・メール)

[マレーシア]

～マレーシアとタイの道路が完成間近、貿易と関係を強化～

Malaysia-Thailand road link nears completion, to boost trade and ties

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/02/11/malaysia-thailand-road-link-nears-completion-to-boost-trade-and-ties>

マレーシア国 Bukit Kayu Hitam 町の国境検問所である Immigration, Customs, Quarantine and Security, (ICQS)施設とタイ国 Sadao 町国境検問所である Customs, Immigration and Quarantine (CIQ) 施設を結ぶマレーシアおよびタイ間道路整備プロジェクトは、技術的障害による遅延を経て、2024 年後半までに完成する予定である。在 Songkhla マレーシア総領事である Ahmad Fahmi Ahmad Sarkawi 氏によると、Datuk Seri Anwar Ibrahim 首相の指示で技術的な障害が解決されたことにより、このプロジェクトが 2025 年末までに稼動し、両国間の貿易と観光を促進することが期待されている。さらに、Kelantan 州の Rantau Panjang と Narathiwat 州の Sungai Golok を結ぶ第二の橋の計画は、着工前の最終技術の確認段階にある。タイは Wang Kelian と Padang Besar の CIQ 施設においても、設備向上し、国境を越える接続性の向上を図っている。2023 年、タイはマレーシアにとって世界第 6 位、ASEAN 内では第 2 位の貿易相手国であり、貿易額は USD 248 億 3,000 万（約 3 兆 5600 億円）である。

（2025 年 2 月 11 日、ザ・スター）

[マレーシア]

～Pahang 州で押収された MYR 152 万（約 5120 万円）相当の未登録医薬品の中に「Ubat kuat」も含まれている～

'Ubat kuat' among unregistered pharmaceutical products worth RM1.52 million seized in Pahang

<https://www.nst.com.my/news/nation/2025/02/1176375/ubat-kuat-among-unregistered-pharmaceutical-products-worth-rm152-million>

2023 年、Pahang 州保健局 (State Health. Departments) は、需要が高かったため、Kuantan にある農村部の商店を含む 77 の施設から MYR 152 万（約 5,120 万円）相当する錠剤、オイル、ローション、Ubat kuat を含む合計 63,815 点の未登録の医薬品や化粧品を押収した。州保健局長の Datuk Dr. Rusdi Abd Rahman 氏は、偽造医薬品は抗生物質やステロイドのような現代的な薬と混合されることが多く、腎臓や肝臓の障害を含む深刻な健康被害をもたらすと警告した。これに対抗するため、保健省 (Ministry of Health, MOH) は、未登録医薬品の危険性を強調した本の配布を含め、一般向けの啓発キャンペーンや協力を強化している。昨年は 80 件が起訴され、MYR 208,600（約 7 百万円）の罰金が科せられた。当局は、消費者の健康を守るため、医薬品は登録された供給元からのみ購入するよう呼びかけている。

（2025 年 2 月 17 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

[マレーシア]

～国内取引・生活費省が Petaling 通りを家宅捜索し、MYR 36 万（約 1200 万円）相当の偽造品を押収～

Domestic Trade Ministry raids Petaling Street, seizes counterfeit items worth RM360,000

<https://www.malaymail.com/news/malaysia/2025/02/21/domestic-trade-ministry-raids-jalan-petaling-seizes-counterfeit-items-worth-rm360000/167448>

2 月 21 日、クアラルンプール国内取引・生活費省 (Ministry of Domestic Trade and Cost of Living) は、Kuala Lumpur City Hall、入国管理局、警察との合同捜査により、クアラルンプールの Jalan Petaling 周辺 20 力所から MYR 36 万（約 1200 万円）相当の偽造品 5,500 点を押収した。クアラルンプール国内取引・生活費省の Nurul Syarina Md Anuar 副大臣は、2023 年以降、この地域は模倣品販売

で米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative, USTR）報告書に再掲載されており、マレーシアの投資環境を害する危険があると述べた。調査によると、外国人主導のネットワークがあり、現地人が所有者として偽物を輸入および販売している。本件は、模倣品取引を抑制するため、2019年商標法および2001年マネーロンダリング防止/テロ資金供与防止法に基づき調査されている。
(2025年2月21日、マレー・メール)

[マレーシア]

～Langkawi島の3つの店舗が偽のファッショナアイテムをめぐって家宅捜索～

Three outlets in Langkawi raided over fake fashion items

<https://www.nst.com.my/news/nation/2025/02/1173544/three-outlets-langkawi-raided-over-fake-fashion-items>

国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は Pantai Cenang の 3 店舗を偽造ファッショナアクセサリーの販売容疑で家宅捜索し、MYR 72,767(約 245 万円)相当の商品を押収した。国内取引・生活費省の Muhammad Nizam Jamaludin 州局長は、2月 10 日に商標権者と共に行われたこの作戦は、2024 年 9 月以来の苦情と諜報活動の結果であると述べた。家宅捜索の結果、7 つの登録商標が付されたバッグ、ベルト、衣料品など 2,769 点の偽物が発見され、店舗には外国人が勤務していた。本件は 2019 年商標法 102 条 1 項 (c) に基づき捜査されている。

(2025年2月11日、ニュー・ストレーツ・タイムズ)

[フィリピン]

～2024年に押収された偽造品は過去最高の PHP 409 億（約 1060 億円）を記録～

Confiscated fake goods haul in 2024 hit record P40.9 billion

<https://mb.com.ph/2025/2/6/confiscated-fake-goods-haul-in-2024-hit-record-p40-9-billion>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) は 2024 年に海賊版撲滅活動を強化し、2023 年の PHP 269 億 (約 697 万円) の約 2 倍となる PHP 409 億 (約 1060 億円) の模倣品押収額を記録した。税関局 (Bureau of Customs, BOC) が取締りを主導し、Binondo と Divisoria での大規模な押収を含む PHP 347 億 (約 899 億円) 相当の偽造品を押収した。国家捜査局 (National Bureau of Investigation, NBI)、フィリピン国家警察 (Philippine National Police, PNP)、食品医薬品局 (Food and Drug Administration, FDA) を含む他の機関も取り締まりに貢献した。IPOPHL の Brigitte M. da Costa-Villaluz 局長は、模倣品がもたらす経済的および消費者安全上のリスクを強調し、当局は模倣品が市場に浸透しないよう引き続き警戒することを約束した。

(2025 年 2 月 6 日、マニラ・ブレティン)

[フィリピン]

～フィリピン政府、フランス開発庁 (AFD) は農業セクター開発のための地理的表示 (GI) 制度の使用を強化～

Gov't, AFD to enhance GI system use for agri sector dev't

<https://www.pna.gov.ph/articles/1243590>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL)、フランス開発庁 (Agence Française de Développement, AFD)、農業省 (The Department of Agriculture, DA) は、フィリピンの農業競争力と農民の所得を向上させるため、地理的表示 (GI) 制度の利用を強化する取り組みを共同で開始した。このプロジェクトは、GI 產品として将来性の高い 10 品目を特定した上で少なくとも 2 品目を登録し、登録プロセスについて農家やその他の利害関係者に指導することを目的としている。AFD による 21 ヶ月間にわたる PHP 3,010 万 (約 7800

万円）の資金援助により、この取り組みには、GI 保護に関わる機関のための能力開発ワークショップも含まれる。関係者は、このプロジェクトが農民の地位向上、生産性の向上、市場機会の拡大に果たす役割を強調した。

（2025年2月7日、国営フィリピン通信）

[フィリピン]

～19,000点以上の偽造カミソリ製品がマニラ、セブで押収された～

Over 19,000 counterfeit razor products seized in Manila, Cebu

<https://manilastandard.net/news/314554988/over-19000-counterfeit-razor-products-seized-in-manila-cebu.html>

国家捜査局（National Bureau of Investigation, NBI）の捜査員がマニラとセブで強制捜査を行い、9店舗から19,000個以上の偽造剃刀と詰め替え用力ミソリを押収した。この作戦は、大手カミソリブランドである DORCO 社の支援のもと、マニラ市の Divisoria Mall とセブ市の卸売業者を含む大手流通業者に対して、数ヶ月にわたる監視と調査の結果行われた。DORCO 社は、消費者と企業を保護する NBI の努力を賞賛し、皮膚刺激など偽造カミソリがもたらすリスクを強調した。DORCO 社は、信頼できる小売業者から購入するよう消費者に呼びかけ、正規品が安全性と有効性を確保するための厳格な品質管理プロセスに基づいて作られていることを強調した。

（2025年2月7日、マニラ・スタンダード）

[フィリピン]

～犯罪捜査隊（CIDG）の家宅捜索により、違法な電子機器で PHP 5200万（約1億3482万円）が発見された～

CIDG raids yield P52-M in illegal electronics

<https://www.philstar.com/nation/2025/02/09/2420379/cidg-raids-yield-p52-m-illegal-electronics>

2月5日から6日にかけて犯罪捜査隊（Criminal Investigation and Detection Group, CIDG）は政策「Oplan Megashopper」の下、違法製造業者を標的とし、Enjoy Electronics Subic International 社から PHP 900 万（約 2333 万円）相当、Bulacan 州の Hot Screen Electric 社から PHP 4,336 万（約 1 億 1242 万円）相当の偽造テレビおよび関連電子機器、計 PHP 5200 万（約 1 億 3482 万円）を押収した。この捜査により、Bulacan 州では中国人を含む 4 人がフィリピン共和国法第 7394 号消費者法違反で逮捕された。CIDG は、今回の捜査は合法的なビジネスを保護し、消費者の利益を守ることを目的としていると強調した。

（2025年2月9日、フィリピン・スター）

[フィリピン]

～関係者の協力による電子商取引の保護～

Safeguarding e-Commerce Through Stakeholder Collaboration

<https://manilastandard.net/business/314557010/safeguarding-e-commerce-through-stakeholder-collaboration.html>

フィリピンの e コマース市場は、GCash、Maya、DragonPay のような地元の決済プラットフォームや PayPal のような国際的な決済プラットフォームの普及に牽引され、2024 年には PHP 1 兆 4 千億（約 3 兆 6297 億円）に達する大幅な成長を遂げた。他の ASEAN 諸国に比べ遅れをとっているものの、フィリピンは e コマース・プラットフォーム、販売者、消費者、規制機関の連携を通じて、デジタル市場の強化に取り組んでいる。フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）や貿易産業省（Department of Trade and Industry DTI）のような政府機関は、製品の安全性と知的財産の保護を確保する上で重要な役割を果たしており、TikTok Shop や Shopee のような大手プラットフォーマー

は、偽造品や詐欺と闘うために、セキュリティ対策や当局との提携を強化している。フィリピンにおける e コマースの将来は、消費者の信頼の守ること、成長を促進するための効果的な報告システム、協力体制の改善、迅速な対応にかかっている。

(2025 年 2 月 12 日、マニラ・スタンダード)

[フィリピン]

～フィリピンと日本、偽ブランド品対策強化で提携～

PH, Japan partner to intensify fight vs. fake goods

<https://www.pna.gov.ph/articles/1244235>

フィリピンと日本は、模倣品対策、特に現地市場における日本製品の保護に対する取り組みを強化するために提携した。フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) によると、日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization, JETRO) や日本国特許庁 (Japan Patent Office, JPO) といった日本の団体、国際知的財産保護フォーラム (International Intellectual Property Protection Forum, IIPPF) の参加企業の支援を受けて、市場監視と取締りを改善するために、国家知的財産権委員会 (National Committee on Intellectual Property Rights, NCIPR) のメンバーの訓練が行われた。この取り組みは、日本企業のフィリピン進出に伴い知的財産権の執行を強化し、ブランドと消費者福祉の保護を強化することを目的としている。IPOPHL の Brigette da Costa-Villaluz 長官はまた、罪取り締まりの余波で長期にわたる司法手続きがもたらす課題に迅速に対処するため、代替的な執行方法を導入していると述べた。

(2025 年 2 月 17 日、国営フィリピン通信)

[フィリピン]

～フィリピン知的財産庁 (IPOPHL)、知的財産に対する評価の高まりにより、2024 年には著作権登録が過去最高を記録する～

IPOPHL: Growing appreciation for IP drives record copyright registrations in 2024

<https://mb.com.ph/2025/2/20/ipophl-copyright-registrations-up-in-2024-1>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) によると、2024年、フィリピンにおける著作権の登録と寄託は過去最高を記録し、6,552 件の証明書が発行された。2020 年以降、登録件数は大幅に増加している。2024 年の登録件数の 65% は、書籍、パンフレット、記事、電子書籍、オーディオブック、コミック、小説、その他の執筆関連の知的財産であり、次いで 10% はコンピュータープログラム、ソフトウェア、ゲーム、アプリケーションとなっている。IPOPHL は、ユーザーフレンドリーな登録フォームを開始し、サービス効率を向上させるためにシステムのさらなるデジタル化を計画している。このような取り組みは、クリエイターが権利を保護し、商業的な機会を確保できるようにする一方で、ソーシャルメディア・プラットフォームにおけるコンテンツの悪用問題に対処することを目的としている。

(2025 年 2 月 20 日、マニラ・ブレティン)

[フィリピン]

～フィリピン知的財産庁 (IPOPHL) は、より多くの知的財産侵害事件の解決を目指している～

IPOPHL seeks to resolve more IP violation cases

<https://manilastandard.net/business/314563084/ipophl-seeks-to-resolve-more-ip-violation-cases.html>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) は、PHP 20 万から PHP 50 万の損害賠償請求を伴う知的財産侵害事件の解決を合理化するため、知的財産権関連法違反に関する行政苦情の規則 (rules and

regulations on Administrative Complaints for Violation of Laws Involving Intellectual Property Rights, IPV Rules)に基づき、法務局 (Bureau of Legal Affairs, BLA) を通じて、損害賠償額が限定された知的財産事件における暫定的救済なしの訴訟手続規則 (Rules of Procedure on Resolution of Actions without Provisional Remedies in IP Cases with Delimited Damages, RAPID) を導入した。この簡素化された手続には、電子メールによる提出、オンライン審理、当事者 1 人につき審理日を 5 回までに制限するという規定が含まれ、当事者は、追加的な経済的負担を負うことなく、より簡単かつ迅速に紛争を解決することができる。この動きにより、知的財産権侵害事件の解決時間がさらに短縮され、国内における知的財産権の保護が改善されることが期待される。

(2025 年 2 月 28 日、マニラ・スタンダード)